

【Reference Review 51-1の研究動向・全分野から】

郵政改革を中心に

産業研究所教授 小西砂千夫

郵政民営化法案を参議院が否決したこと、小泉内閣は衆議院を解散し総選挙に突入した。今号には、郵政改革についての論評が目立っている。

エコノミストには郵政改革はあまり評判がよくない。谷内満「小泉改革解け在学の新潮流」『週刊東洋経済』(2005年3月19日号)は「経済政策の軸足を短期的な景気対策から、中長期の成長力引き上げに貢献する構造政策に転換したことは、経済学の新しい潮流に乗ったものであり、私は小泉改革の最大の貢献の一つだと考える」と一定の評価をし、郵政改革は必要であるとしつつも、「もっと大胆な規制緩和を打ち出して」とそれだけでは十分でないと指摘する。

池尾和人「郵政民営化の虚実：20年の計で周到な制度設計を」『日本経済研究センター会報』(2005年3月号)は「改革のための制度設計が極めて杜撰なままで政治テーマとしてだけ進んでおり、あたかも「名さえあれば実はどうでもよい」といった雰囲気さえ感じられる」と述べているが、この意見がおそらく、郵政改革をめぐるエコノミストのもっとも共通したものであろう。池尾論文が指摘するように、郵便事業については民営化によって失われる雇用をどうするか、郵貯・簡保で集まった資金をどのように運用するかについては、相当慎重な制度設計が求められるからである。

『週刊東洋経済』(2005年4月16日号)は「小泉改革の最終章：自壊する郵政民営化」というタイトルの記事を掲げ、民営化することの意味が不明であることを批判する。同号の五十嵐文彦「公的金融の縮小こそ郵政改革の本丸」も、民主党ネクスト総務大臣という立場であることもあって、民営化の目的が不明確ときわめて批判的である。また塩田潮「郵政法案を左右する「強すぎる参議院」」は郵政解散を招いた原因である参議院の動きを予告している。

なお日下部英紀「「郵政民営化：官から民への大改革」の概要」『ESP』(2005年3月号)は総理官邸で行われたカンファレンスの模様を紹介しており興味深い。

自治大学校の機関誌である『自治フォーラム』(2005年3月号)では道州制についての特集を行っている。これは第28次地方制度調査会が道州制について議論を積み重ねていることから、それらの議論を踏まえていくつかの観点から論考が寄せられている。小川康則「地方制度調査会における道州制の取組」が、地方制度調査会の議論の内容を紹介し、市川義崇「道州制の論拠と課題」は問題の全容を紹介し、さらに金井利之「道州制における大都市制度」は特に大都市制度との関係を深く述べており、いずれも興味深い。全体的なトーンとしては、岩崎美紀子「道州制の展望」が「道州制の展望においてまだ見えていないのは、広域地域政府を創設する目的である」と述べているように、結局、何をめざしたものかが絞り切れていないというところが課題となっている。これは郵政改革における問題と相当共通していると思われる。

このほか、古森義久「ブッシュ政権Ⅱの新布陣－大統領主導の堅固な人事とスタッフ群」『海外事情』(2005年3月号)や、寺島実郎「第2期ブッシュ政権の経済政策と米国経済：高成長同時化のサ

イクルに入った世界』『日本経済研究センター』（2005年4月号）、エドワード・J・リンカーン「2期目の米ブッシュ政権：東味の地域主義には寛容な姿勢」『日本経済研究センター』（2005年3月号）などが、それぞれ違う観点から二期目に入ったブッシュ政権について論評している。

【Reference Review 51-1の研究動向・全分野から】

地域活性化への期待

経済学部助教授 寺本益英

低成長の恒常化に加え、グローバリゼーションの進展による競争激化、少子・高齢化の進行、既存産業の低迷など様々な悪影響のため、日本経済の活力低下が顕著になっている。経済に活気を取り戻すには、適切なマクロ的財政・金融政策の実施とともに、各地域が持つ固有の資源を利用し、地域特性を生かした発展戦略の展開が不可欠である。現在筆者は山城広域振興局「宇治茶の郷づくり構想検討委員会」のメンバーとして、京都府南部・山城地域17市町村の活性化策を検討していることもあって、今号の『リファレンスレビュー』では、地域活性化をテーマにした論文に強い関心を持った。以下ではそのいくつかを取り上げ、コメントしてみたい。

まず北出芳久「まちの魅力再発見による都市観光の新たな視点」（大阪能率協会『産業能率』2005年4月号）は、「平野・町ぐるみ博物館」の成功事例を紹介したものである。ここでいう博物館とは、我々が一般的にイメージする博物館ではなく、大阪市平野区の旧平野郷地区に点在する昔ながらの店や町家、寺などを開放し、それぞれの特色を生かした展示を行っている15のミニ博物館群のことである。町全体を博物館にみたてようというユニークな発想が興味深い。ところで町ぐるみ博物館を運営する「平野の町づくりを考える会」では、会長を置かず、会則も定められていない。運営者のモットーは、「自分の関心あるテーマを厳選し、無理をせず、できる範囲で活動する」である。こうした自主性を重視した緩やかな運営方針が、活動を長続きさせる要因となっている。また博物館に関わる住民自身が、来訪者とのコミュニケーションを密にしている点も高く評価することができよう。

次に中村聰志・新藤博之「道の駅・直売所を活用した中山間地域活性化－愛媛県を事例に－」（日本政策投資銀行『RP レビュー』第16号、2005年3月）は道の駅や直売所を活用した中山間地域の活性化策を述べたものである。道の駅とは、道路利用者に様々なサービスを提供する施設で、1991（平成3）年、山口、岐阜、栃木の3県に試験的に設置され、93（平成5）年より、全国各地で本格的に登録されるようになった。道の駅は、ドライバーのための休憩機能のほか、その地域の歴史・文化・観光等の情報発信機能、ドライバーと地元住民のふれあいの場としての地域連携機能を併せ持っている。一方直売所は、地域の新鮮な農産物の販売所で、都市と農村の交流促進に貢献し、新鮮、完熟、安心・安全志向の強い最近の消費者のニーズを満たしている。この論文では、道の駅、直売所に対して行ったアンケート調査結果も紹介しながら、雇用創出、女性や高齢者の自立促進を通じ、地域の生活基盤整備に寄与したことが明らかにされている。

今後「地域おこし」を確実なものにするためには、上記2論文のような事例研究を蓄積し、方法論や展開過程を詳細に検討することが肝要である。しかしそれと同時に、いかなる「地域おこし」にも共通する理念や構想、推進の手法などを把握しておく必要もあるだろう。松原宏「産業集積・都市集

積の理論と地域の競争力」(経済企画協会『ESP』2005年4月号)は、地域の自立的発展に不可欠な集積論の骨子を手際よく整理した好論文である。ここでは、マーシャルやウェーバーの古典的集積論、M.J.ピオリとC.F.セーブルによる新産業地域論、A.J.スコットによる新産業空間論、M.E.ポーターの展開する産業クラスター論など、産業集積に関わる諸学説とアメリカにおける都市集積論の系譜が、明快に紹介されている。そして集積のメリットとして、空洞化が起こりにくく地域経済のサステナビリティに寄与すること、地理的近接性が競争力強化につながっていること、イノベーションが起こりやすいことなどを挙げている。

百武ひろ子「まちづくりにおける合意形成とプロセスデザイン」(日本経済研究所『日経研月報』2005年3月号)では、プランの準備・実行・評価の過程における合意形成が、成功の鍵を握ると指摘されている。とりわけ「合意形成」の場における「出会い」が重要であり、案に対し、あらかじめ賛成または反対の意見を持った人ではなく、最適解を求めようとする人に参加を呼びかけなければならない点を強調している。その後は、寄りあう→納得できる解決策をつくる→合意する→意思決定する→実行する→評価する というプロセスの着実な実行が大切であると主張している。また、合意形成のプロセスに参加しない人たちとも絶えず情報のやりとりを行い、プロセスへの理解を求めなければならないというのも、非常に説得力のある見解である。

1998(平成10)年閣議決定された第5次全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」は、地域の選択と責任を重視した多軸型国土構造の形成を標榜している。目標年度は2010~15年であり、地域づくりの中長期的な指針として注目される。北出論文、中村・新藤論文にみるようなケーススタディと、松原論文、百武論文のような理論あるいは方向性を示す研究が相互に刺激を与えつつ、ある程度普遍性を持った地域活性化モデルが確立され、全国に普及し、豊かで創造的な地域経済が実現することを期待したい。

【Reference Review 51-2の研究動向・全分野から】

産業研究所教授 小西砂千夫

経営倫理

コーポレート・ガバナンスがいわれて久しいが、組織が一定の機能を果たしていくためには、組織が目的にかなう形で行動するための規範や、それを遵守する仕組みが必要になる。近年、日本全国で展開される自治体改革もまた、自治体の組織浄化と関係が深い。ガバメント・ガバナンスという言い方すらされるほどである。

中村義寿「組織倫理学の形成」『名古屋学院大学社会科学篇』41巻4号(2005年3月)は、「組織が国家や個人と違う点に鑑みて、我々はこの領域は従来の学問分野とは根本的に異なる新しい学問分野を、すなわち組織倫理学(organizational ethics)を必要としている」と述べている。また、『日本経営倫理学会誌』12号(2005年)は、山崎純一「企業軸経営論と経営倫理」、瀬野泉「経営倫理実践のための対話に関する一考察」、佐藤陽一・上原利夫・泊久次「経営倫理から見た社外監査役の選任」などの論文を掲載している。あるいは、永合位行「経済倫理学の新たな展開」『国民経済雑誌』(神戸大学)191巻5号、(2005年5月)ドイツ語圏における経済倫理学の3人の論者の比較検討を行っている。いずれも興味深い内容である。

経済学の今後

経済学は論理体系の比較的しっかりしたフレームをもっているだけに、そのフレームの限界が議論されることが多いという宿命をもっている。講演録である根井雅弘「方法論的多元主義を軸に隣接学問との相互交渉を」『日本経済研究センター会報』（2005年6月号）は、20世紀後半の経済学は、新古典派経済学のフレームが支配的となって、「一元的な理論体系による学問の独占の進行」があったと見なしている。「アダム・スミスでさえ、原典を読めば市場原理主義者ではないことがわかる。にもかかわらず、現在の経済学者は彼の論理の一部を抽出し、あたかも市場主義のバイブルであるかのように語り、市場こそが絶対であるとする考えが社会にはまん延している」と現代の経済学の展開に対して、厳しく批判している。同じ雑誌の1カ月前の号に、山田浩之「存在感を高める文化産業」という講演録を掲載しているが、これも示唆に富んだ内容になっている。

これらに内容的に通じるものとして、同じく講演録として佐伯啓思「グローバリズムという虚構」『彦根論叢』（滋賀大学）353号（2005年3月号）がある。同論文は「経済学も政治学も社会学も多かれ少なかれグローバリズム、あるいはグローバリズムに対する批判という議論が一つの論点になっています」「ただムードとしての構造改革論だけが先行し、グローバリズム幻想だけが一人歩きし、国家の役割は終わったなどといいうい加減な議論だけが情緒的に拡散していったわけです」「西欧が生み出した近代主義はかなり不安定なものです。ましてそれをグローバルな世界に普遍化しようと、ますます自らのアイデンティティの基盤がよくわからなくなります」「われわれが、アメリカではなくむしろヨーロッパから学ぶべきものは、ヨーロッパの近代社会が保持している保守的なものだと思います…（中略）…ヨーロッパは、明らかに、近代的な価値に対して批判的なものを同時に絶えず生み出した。そこにヨーロッパの社会の奥深さといったものがあるのです」などと述べられている。そこでは佐伯氏の従来の著作などで述べられている内容がエッセンスとして盛り込まれており有益である。

【Reference Review 51-2の研究動向・全分野から】

マーケティング実務経験とマーケティング理論構築

商学部教授 井上哲浩

社会科学としてのマーケティング、特にマネジメントという実学に関わるマーケティングの理論を構築する際に、ビジネスワールドで展開されているマーケティングを考慮しないわけにはいかない。アカデミアに属するマーケティング学者には、実務経験をもつ研究者が少なくない。今回は、豊かな実務経験をもつお二人の論文を紹介してみたい。

ブランド・マネジメント研究は、ここ15～20年間、マーケティングのアカデミアで積極的に研究されてきた分野の一つである。ブランド研究以前には、プロダクト・マネジメントの考えがあった。そしてブランド・イメージの研究、ブランド価値の評価であるブランド・エクイティの研究、そしてブランドの競争優位の側面に焦点をあてた近年のブランド・アイデンティティの研究へと大きな流れをまとめることができる。この流れは、まさにマーケティング・マネジメントの実務の必然性を反映し

派生した流れである。

湖内成一氏は、株式会社電通にて長年マーケティングに関わってきた、実務経験が極めて豊かな、著名なマーケターである。その湖内氏の最近の論文「CI から企業ブランドへ」『商経学叢』 51巻3号は、その長年の実務キャリアの豊かさを具現化した興味深い論文である。1980年代に日本企業で積極的に採用された CI (corporate identity) プログラムをブランド・マネジメントの視点から、改めて評価している。そして湖内氏が最後に提案されている「企業ブランドもまた感情をともなった「信念」を訴求しなければ生活者に届かなくなつたのではないか?... (中略) ...信念を貫くという欧米企業のマネジメントとどう接合するかが、企業ブランドに関する課題と考えている。」というステートメントは、企業と密に接し正面から取り組まなければ理解しえないマネジメント文化やイデオロギーを体得された、豊かな実務経験なしでは導出できないものであろう。

消費者異質性への対応は、マーケティング・マネジメントの基本戦略の一つである。年齢や性別などによるデモグラフィック特性に基づくセグメンテーションがまず初めに着手されるアプローチであろう。近年の情報インフラの進展により新たに注目を集めてきたのが、GIS (geographic information system) とよばれる地理情報システムである。

この GIS に基づき顧客を理解し新たな消費者異質性へのアプローチを提案したのが、里村論文「顧客理解のためのエリア分析」『流通情報』 430号 (2005年4月) である。現在、慶應義塾大学商学院助教授である里村氏は、大学卒業後まず電気メーカーに勤務され、その後、流通経済に関する研究所にご勤務された、実務キャリアをお持ちの研究者である。1990年代後半にアメリカで注目を集めた PRIZM システムをベースとした GIS エリアセグメンテーションを拡張させたような、「顧客居住エリア・ベースのセグメンテーションによる顧客理解の進展そして戦略構築への貢献」を論じている。適用をあまり意識しないアカデミアにのみ属していたならば、おそらくこの GIS のマーケティングへの適用の豊かさに気づくことはなかったのではないだろう。

アカデミアに属するマーケティング学者のお二人の論文を取り上げ、論文に反映された両氏の実務経験の含意に与える豊かさを垣間見ることができるのではないだろうか。社会科学としてのマーケティングに関する研究に与える、ある種、「社会学的」側面としての実務キャリアのインパクトを、今一度、注目することが望まれる時に直面しているのではないだろうか。

【Reference Review 51-3の研究動向・全分野から】

EU 憲法をめぐる動き

産業研究所教授 小西砂千夫

2005年5月から6月にかけてフランスとオランダで行われた EU 憲法条約批准の国民投票が大差で否決され、イギリスやデンマークなどが国民投票の凍結を決めたことで、欧州統合を進める憲法条約についてはいったん休止の形となった。

『経済の進路』(2005年8月号、521号) の「EU に広がる憲法批准否決の波紋」は、こうした動き

を平易に紹介している。また同論文にもあるように、フランスで否決された背景には、フランス国民のシラク政権に対する信任投票の侧面があり、それを端的にレポートしているのが、『経済広報』（2005年7月、27巻7号）のフィリップ・リエスの「ブリュッセル便り⑩：EU憲法否決はフランスの政治・経済・社会政策に対する国民の審判」である。そこでは「自ら足を擡ったフランス」と表現されており、興味深い。

EUは2007年に27カ国に拡大することが決まっており、それが憲法問題の背景にあると解説しているのが、坂田豊光「EU問題を基礎から理解する：なぜ一枚岩になれないのか」『エコノミスト』（2005年7月、83巻41号）である。また、浜矩子「拡大EU1年の検証と展望：次の拡大めぐり分散の力学働く可能性も」『日本経済研究センター会報』（2005年7月、933号）や、田中素香「東方拡大後1年のEUの動向と展望：21世紀EU統合の再検討を」『日本経済研究センター会報』（2005年8月、934号）も、拡大EUの難しさを解説している。

藤原豊司「変貌する欧州連合：脱イデオロギー時代の到来を象徴」『貿易と関税』（2005年7月、53巻7号）は、欧州懐疑派がイギリスで勢いを得たことを伝えている。「国民投票での憲法否決は経済にプラス：NOと言える欧州」『日経ビジネス』（2005年6月20日号）にもあるように、このように多くの識者が指摘するところでは、憲法条約批准の否決には、欧州主義を否定し、自由主義経済の恩恵だけを受けようとする動きにいったんは流れが傾いたものと受け止めることができる。このような動きは、藤原豊司「EU憲法は死に体に」『海外事情』（2005年7・8号）が述べるように、EUが発足以來の制度的危機の状態であり、イギリスに根強い欧州の政治統合の動きを緩和したことでEUは曲がり角に立っているとも評価されている。

【Reference Review 51-4の研究動向・全分野から】

産業研究所教授 小西砂千夫

原油高とその影響について

『週刊東洋経済』2005年9月17日号は、「ハリケーンで1バレル=90ドル乗せ 100ドル説 vs. 大暴落説 原油はどこまで上がるか」というレポートを掲載している。ニューヨーク市場などで2004年5月に1バレル40ドルを突破して以来、原油価格は上がり続け、8月末のハリケーン「カトリーナ」による被害がアメリカ国内有数の産油、石油製品生産地帯であるメキシコ湾岸で甚大であってことを受け、価格高騰に拍車をかけた。原油価格高騰の原因の一つは無論、石油需要の逼迫があり、その背景には中国での経済成長がある。一方、石油生产能力はすでに限界といわれており、簡単には高騰は止まりそうにない。100ドルにまで高騰するという説がある一方で、現在はバブルの状況であって、やがて下落するという見方もある。また、それらの背景にある政治のパワーゲームや投機的な動きの存在も見逃せない。『経済の進路』2005年9月号は、石油高騰を資金面で支えてきたのはヘッジファンドによる投機的売買だけでなく、年金マネーがあるという見方を示している。

これらの国内産業への影響は、航空会社などの運輸業、物流業や通信業などに及んでいる。前述の『週刊東洋経済』のレポートでは、「燃料費の急上昇がトラック業界再編の引き金に郵政の足下を鶴が巣原油高」という記事を収めている。

加藤裕己「原油価格上昇と日本経済」『ESP』（2005年9月号）は、今回の原油価格上昇の要因を述

べた上で、その影響がかつての2回のオイルショックに比べて大きくなかった理由について、個々の企業のエネルギー効率の向上や産業構造がエネルギー依存に低いものに転換していること、円の価値が高くなったことによって影響が小さくなうこと、労働市場が変化し労働分配率が下がっていること、インフレ環境の違い、長期金利の安定などをあげて説明している。

インド経済への注目

近年、大きく注目されているインド経済であるが、それらを解説するものとして、谷野作太郎「台頭するインド経済 格差のは是正と経済インフラの拡充を」『日本経済研究センター会報』2005年10月号、がある。また、『海外事情』(拓殖大学) 2005年10月号は、「期待されるインド」という特集を収録している。その一つ、小島眞「インド対等と日印関係の展望」は、インドが2050年までには世界第三の経済大国になると予測を紹介しながらインド経済の台頭ぶりを解説し、かつては冷え込んでいた日印関係が、「世界経済におけるプレーヤーとしてのインドの存在が確実に高まり、さらには民主主義、人権、市場経済といった価値観や多くの戦略的利益を共有しているパートナー」と認識されることで活性化している動きを論評している。また、同特集の遠藤義雄「試されるインドの大國への意志」は、国際原子力機関理事会でのインドのiran批判決議支持を紹介し、インドが国際社会において大國としての意志を示したとの見方を述べている。

公務員制度改革の動き

小泉内閣の構造改革における小さな政府の流れを受けて、公務員制度改革の動きが本格化している。『経済 Trend』2005年9月号は、それらの動きを紹介している。松田隆利（内閣府行政改革推進事務局長）「公務員制度改革—政府の取り組み」は近年の制度改革の動きを紹介しており、同誌のなかで、佐藤壮郎（人事院総裁）「国会公務員の給与の改定について」は、これまで民間準拠で定められてきた公務員給与を民間の給与実態の変化にあわせて地域間配分の見直しや年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた俸給構造への転換、勤務実績の給与への反映などの点での見直しの動きを紹介している。そのほか、経済財政諮問会議の民間議員である本間正明氏の「公務員の総人件費改革に向けて—経済財政諮問会議の取り組み」、規制改革・民間開放推進会議議長である宮内義彦氏の「硬直的な公務員制度が行財政改革の障害に」、東京大学大学院教授の宇賀克也市の「国家公務員制度改革—早期退職慣行のは是正と国家公務員人材バンクの活用」、元首相秘書官の江田憲司氏の「公務員制度改革なくして内閣主導なし」などが、今回の改革の背景やねらい、期待などを紹介しており、それぞれ興味深い。

【Reference Review 51-5の研究動向・全分野から】

産業研究所教授 小西砂千夫

格差の広がる日本経済

景気回復は進んでいるといわれているが、なおそれを疑う声は大きい。稻本滋「広がる格差、萎える活力」『New Finance』(2005年11月号、35巻11号)は、地下は地方圏ではまだ下げ止まりを示しておらず、その傾向は現在進んでいる構造改革によって今後も続くものと予想されている。稻本氏は、

「もし構造改革によって、「小さな政府」「中央から地方へ」「官から民へ」という原則が徹底されるのであれば、地方にも活路はある」と述べており、眞の構造改革ならば望ましいという意見であるが、その点が実はもっとも大きな論点ではないかと思われる。

それに対して、小峰隆夫「05年は短期・長期の二つの踊り場脱却の節目」『金融財政事情』（2005年11月）は「日本経済 ふたたび回復基調へ」という特集のなかの論文で、日本経済は踊り場を2005年に脱出しつつあり、今後はインフレ基調に転換することも予想されるため、インフレターゲットの導入が必要であることを強調している。同特集のなかで、加藤出「06年4月、0.5%以上の利上げを視野に量的緩和政策解除か」で、わが国の長く続いた量的緩和政策からの金融政策の転換を予測している。このほか、個人マネーの証券市場への流入によって、株価上昇は今後も続くことを予想している論文も所収されている。

石川達哉「人口減少期を迎える日本経済の行方一鍵を握る貯蓄、投資と対外関係」『日本貿易会月報』（632号、2005年12月）は、長期的に見て人口減少を迎え、貯蓄率が低下して貯蓄超過が解消されるような状況になったときに危機が訪れるこことを指摘している。

FRB バーナンキ新議長の試練

吉川雅幸「バーナンキ時代はインフレ方向に転換」『エコノミスト』（2005年12月6日）との論評が示すように、18年続いたアメリカの連邦準備制度理事会のグリーンスパン議長時代が終わるにあたり、これまで安定低的に推移してきたアメリカの金融政策の今後に注目が集まっている。アメリカではインフレの克服に成功したが、なお資産インフレの懸念があり、同論文も最後にそれについて言及している。鈴木敏之「バーナンキ次期FRB議長の試練」『世界週報』（2005年12月20日）も同様に資産インフレへの懸念を指摘している。中岡望「負の遺産 引き継ぐバーナンキ FRB次期議長」『世界週報』（2005年12月6日）は、巨額の財政赤字、住宅バブル、ふくれあがる経常赤字をグリーンスパン時代の負の遺産としている。

停滞する欧州経済、欧州統合の困難さ

ポール・モルティマリー「改革に消極的なEU国民、ユーロ高再来て景気後退」『週刊東洋経済』（2005年11月5日）は、EU経済について消極的な見通しを述べている。これに対して『Nikkei Business』（2005年10月31日号）「ドイツ経済の緩慢なる復活」は、民意が分裂しメルケル大連立政権ができたことは「悩めるドイツ」「分裂するドイツ」を象徴したものであり、ドイツ経済の前途の多難を物語るものであるという論調を張っている。

澤江史子「トルコのEU加盟プロセスと民主化」『海外事情』（拓殖大学、2005年12月号）は、トルコの加盟に対する協議のプロセスが不透明であることを明らかにしている。それは「民主化、なかでもトルコの世俗主義体制の行方とも密接に関連しており」（同論文107頁）、今後の道筋がますます見えなくなっている状況を分析している。福田雅一「欧州通貨統合の敬意とその意義—固有の通貨を放棄した壮大な実験」『商学集志』（日本大学、75巻2号）は、欧州通貨統合のプロセスを丁寧に説明しており、そこからも欧州統合の困難さと歴史的意義を読み取ることができる。

【Reference Review 51-5の研究動向・全分野から】

**学者たちがみる格差社会
—格差を固定化させないために—**

経済学部助教授 西村 智

ここ5、6年程であろうか、格差社会という言葉を頻繁に耳にするようになった。2003年に刊行された森永卓郎氏の『年収300万円時代を生き抜く経済学』が18万部もの売り上げを記録したのを筆頭に、今も店頭には同様のジャンルの本が並べられている。世間では、ヒルズ族に象徴されるような一部の富裕層とフリーターに代表される多くのロウアーミドル（中流の下）の二極化が進んでいるとの認識が広まっている。また、新聞各紙でも格差拡大が小泉内閣を評価する際の判断材料としてしばしば引き合いに出される。実際に格差が拡大したかの真偽のほどはさておき、庶民が格差の広がりを実感として感じるようになったことは間違いないさそうだ。しかし、これらの格差論の中には、いさかヒステリック気味に格差社会を論じているものや、格差拡大に対する人々の不満・不安を煽るようなものも少なからずあり、格差社会という言葉だけが独り歩きをしている印象を受けないわけではない。果たして、実際に格差は拡大しているのであろうか。

経済学の分野では90年代末から格差問題が注目され、エコノミスト達は格差拡大の実態把握にとりこんできた。その第一人者は、『日本の不平等』（日本経済新聞社、2005年）で緻密なデータ解析が高い評価を受けた大竹文雄氏であろう。

大竹「生涯所得の格差が重要に」『日本経済研究センター会報』（2005.11）は、80年代以降、日本社会全体では所得格差が拡大してきたことを示したうえで、実は、学歴、年齢、企業規模、産業といった労働者の属性グループ間では賃金格差の拡大が見られないことを指摘する。つまり、同じ年齢の、あるいは、同じ学歴の労働者の間では特に所得格差の拡大が確認されないので、日本経済全体では所得格差が拡大しており、人々は格差拡大を実感しているというのだ。大竹氏はこれを所得格差拡大のパズルと呼ぶ。そして、このパズルを解く鍵を次の2点に求める。(1)日本では年齢が高いほど同じ年齢内の所得格差が大きくなるが、人口高齢化が進んだために（年齢内所得格差が大きい高齢者層の比率が高くなつたために）経済全体の不平等度が高まった。(2)人々の（現在の）消費は現在の所得水準だけでなく将来の所得を含む生涯所得水準にも影響されるが、90年代に見られた勤労世代の間の消費格差は人々に格差拡大感を与えた可能性がある。

このように大竹氏は所得格差拡大の主な要因が人口高齢化にあるとし、また、若年フリーターについても景気変動の影響が大きいとの楽観的な見方を示している。これに対して、太田清「日本における個人間の所得・賃金格差」『労働調査』（2005.9）は若年雇用の不安定化をネガティブに捉える。太田氏は、若年層で非正規雇用の割合が増えている事実を示し（たとえば20～24歳では1997年から2002年の5年間で倍増）、非正規雇用が増えたことが全体としての所得格差を拡大させていると指摘する。ここで問題になるのは、非正規雇用に就いた若者が、大竹氏が示唆するように景気回復とともに正規雇用に就くことができるようになるのか、それとも、太田氏が危惧するように非正規雇用者として固定化していくのかどうかである。もし後者のような構造的な要因があるならば、政府はそれを明確にし、対策をとる必要がある。そうしなければ、入り口で決まった雇用形態によって所得格差が固定化されてしまい、低所得者は努力しても報われないまま職業生活を終えることになる。

これは、まさに山田昌弘「『希望格差社会』のゆくえ」『経済セミナー』（2005.11）が懸念していることである。山田は、ニューエコノミーの進展によって、仕事や経済における生産性が高い職に就く人と、生産性が低いがゆえに見通しのつかない職に就く人に分裂していっていると分析する。

このように日本社会全体では所得格差は拡大傾向にある。自由競争によって所得格差ができることが自体は悪いことではない。問題は格差が固定化してしまうことである。皆がいきいきと働ける健全な社会を築くためには、所得階層間にある程度の流動性が必要である。頑張れば誰もがワンランクアップできる仕組みが求められはしないか。

【Reference Review 51-6の研究動向・全分野から】

少子化時代と経済動向、雇用状況の変化

産業研究所教授 小西砂千夫

人口減少時代が経済にもたらす影響は相当深くて広いことはいうまでもない。

『運輸と経済』（66巻1号、2006年1月号）は、少子化がもたらす影響についての特集を組んでいる。松谷明彦政策大学院大学教授は、巻頭言で全総などによる地域開発は地域間格差を縮めることに成功しなかったが、「これから始まる人口の減少高齢化は、その地域間格差を縮小に向かわせる可能性が高い。理由は、大都市圏の方が地方地域より、労働力における高齢化のスピードが速いところにある」と述べている。ただし、そのためには運輸交通網が整備されていることが条件であると続く。確かに、同誌の特集では、大阪圏、京阪神圏で輸送人員減少が著しいことで、鉄道経営が圧迫されていることが取り扱われている。

『統計』（2006年1月号）も人口減少と地域社会の特集を組んでいる。そこでは、今後の人団動態の変化としては、東北全体としては郡山盆地から北山盆地に至る新幹線・自動車道沿線地域に全人口の相当部分が集中し、主要都市への集中傾向が続くと予想している（森脇良二「東北地方市町村の人口減少—1995年までとそれ以降—」）。同特集のなかで、鬼頭宏「歴史から見た地域の人口減少」は、結論部分で「居住をめぐる不安を解消し、安全・安心・快適な未来が見えてくれば、自ずから人口減少にも歯止めがかけられるのではないかだろうか。江戸時代の人口が再び上昇に転じてきたときのように、少子化に歯止めがかかるのは、産業化を支えてきた働き方、暮らし方、家族形態、老後の生き方に変わる、新しいライフスタイルとコミュニティが形成されるときであろう」としている。

『Business & Economic Review』（2006年1月号）は、「人口動態から見た日本経済の中期展望（2006～2015年度）一来るべき上昇局面に行うべきことは何かー」のなかで、人口動態から中期的な経済の基調を展望すれば、しばらくは企業の入件費負担の軽減と団塊の世代の退職金による消費浮揚効果、団塊ジュニア世代の住宅や耐久消費財の購入によって上昇局面が続くものの、2010年代にはいると、団塊定年による浮揚効果が一巡し、人口動態から算定される消費の基盤的な増加率の低下などによって、人口減少によって景気後退局面に入る可能性があると指摘している。ただし、2010年代後半に入ると、新たな成長フロンティアもいくつか存在し、期待はできるとしている。

白川一郎「遅れる若年雇用対策 景気回復でも解消されないニート、フリーター問題」『エコノミ

スト』(2006年1月31日号)は、若年層の雇用状況が回復していないことを指摘し、そのための対策として「正規雇用における雇用保護規制の緩和と、非正規雇用の労働条件の改善（規制強化）」があるとしている。それは労働市場の柔軟性を進めることで効率性を高める効果を期待したものである。「日本の雇用市場の流動性が、非正規雇用の増加によって実現しているのである。03年に本格化した日本の景気回復を陰で支えたのが、パートなど非正規雇用だったということになる。…（中略）…日本経済の持続的回復を図るためにも、パートなど非正規雇用との共存を図る政策措置が重要であり、そのためにはパート労働に対する待遇均等化の確保が急がれる」とのべている。

一方、『Business Labor Trend』(2006年1月号)は「ワーク・ライフ・バランス—欧米の動向とわが国への示唆」という特集のなかで、「女性の社会進出、家族形態の多様化、男女労働者の意識の変化、そして人口の少子高齢化等を背景に、働く人々の意識が、「仕事と家庭—ワーク・ファミリー」のバランス、さらには、「仕事と（個人の）生活—ワーク・ライフ」のバランスへと広がりを見せており」として、北欧諸国とフランス、アメリカの動向を紹介している。そこでは、男女ともを対象とした両立支援策と充実した長期休暇制度（北欧）、家族給付と両立支援を重視（フランス）などの事例が紹介されている。また、『日経広告手帖』(2006年2月号)は、「働く女性の生活意識と情報行動」という特集のなかで、女性の仕事観や生活意識の最近の変化について取り上げている。

【Reference Review 51-6の研究動向・全分野から】

情報の新結合とイノベーション

総合政策学部教授 古川靖洋

バブル崩壊以降、長きに渡って苦境にあえいでいた日本企業であるが、ここにきて景気が回復基調に転じ、それに乗じて各社の業績も向上している。バブル崩壊直後、経営目標として「コスト低減」が最も重視されていたが、その状況も順次、「新製品開発」を重視するというのに変化してきている（岡本大輔他「統・経営総合力指標 —コーポレートガバナンス・マネジメント全般と企業業績2005—(1)」『三田商学研究』第49巻第1号, 2006）。このように、企業が新製品開発を重視するようになると、その基となるイノベーションにも自然と研究の焦点が当たってくる。そこで本稿では、イノベーションに関して最近注目されている論文を、情報という観点からいくつか紹介することにする。

まず、吉田（吉田孟史「ソフト・イノベーションとしての経験革新」『組織科学』Vol.39, No.2, 2005）は、従来からのイノベーションの議論は、製品やサービスを生み出す側の立場で論が展開され、顧客ニーズを満たすような有形物としての製品の革新やその製品の基礎となる技術革新、即ちハード・イノベーションに関するものが多かったと指摘している。しかし、イノベーションはこのような領域だけにとどまらず、ビジネスモデルやコンテンツ、ソフトウェアなどのイノベーションの核となる部分がインタンジブルなものもある。吉田はそれらをソフト・イノベーションと呼び、今後議論の中心はこの領域に移っていくだろうと指摘している。ソフトイノベーションを成功させるには、経験構成者である顧客が保有する価値の総体を充実させるように、顧客の経験を顧客の視点から作り上げることが必要である。そのためには、実際にサービスが行なわれる場で顧客からできるだけ多くの新奇性を引き出すことができる洞察力をもった従業員が多数必要で、その情報の的確な伝達が重要だと主張

する。従来からの議論でも、顧客ニーズを製造サイドへ反映させる必要性が述べられていたが、吉田論文で示された通り、今後はハードのみならずソフト・イノベーションの重要性が増すにつれ、顧客の潜在的な情報の把握と製品への反映が企業成長のカギとなるであろう。

続いて梶山（梶山泰生「技術を導くビジネス・アイデア」『組織科学』Vol.39, No.2, 2005）は、コーポレートR&Dのマネジメントについて、ビジネス・アイデアと技術の統合がコーポレートR&D部門の技術的成果の向上にどのように結びついているかどうかを、日本の電気電子機器産業に属するある企業でのアンケートデータを用いて実証している。90年代の中ごろから、日本企業における基礎研究・応用研究の比率は低下の一途をたどっているのだが、これは日本企業でこの分野の研究が重要でなくなったということを意味するのではなく、中央研究所や基礎研究所といった研究機関の成果を実際の事業に結びつけることが出来なかったことを意味していると梶山は指摘し、それを検証している。重回帰分析の結果、R&D部門が明確なビジネス・アイデアをもってプロジェクトを主体的に推進しており、R&D部門と事業部門がビジネス・アイデアについて合意していることが、R&D部門の技術的成果にプラスの影響を与えていることが示された。即ち、日本企業の中央研究所や基礎研究所がこれまであまり画期的な成果を生み出せなかっただけでは、事業の構想を明確にしないまま興味本位で基礎的な研究開発を進めていたことに起因するようである。基礎的な内容を扱う研究所といえども、企業体の構成要素であるので、企業内で適切な情報交換が行なわれないと、十分な成果に結びつかないといえるだろう。梶山論文は、企業内部での意思統一と情報交換の重要性を説いており、今後のR&Dマネジメントの方向性を示している。

加護野（加護野忠男「新しい事業システムの設計思想と情報の有効利用」『国民経済雑誌』第192巻第6号, 2005）は、新しい事業システムの設計思想を、これまでその基本的な設計思想となっていた「規模の経済」ではなく、新たに示した2つの視点から考察している。それらの設計思想は、「組み合わせの経済」と「速度の経済」である。前者は、いくつかの事業をうまく組み合わせることによって、単一の事業では実現できないようなさまざまなメリットを実現しようとする論理である。一方後者は、仕事のスピード、商品販売に際しての回転速度をあげることによって出てくるさまざまなメリットを生かそうとする論理のことである。そして、加護野はこの2つの論理は、ともに情報という経営資源に深く関わっていると説いている。情報資源には、自然蓄積性、多重利用可能性、異質な情報の結合価値増加性という性質があり、このメリットを反映させるように新たな事業システムの構築が進められるのである。そして、このような動きをスムーズに行なうためには、その核心となる情報システムを単に工夫するだけでは不十分で、情報価値の創造サイクルを活性化させる必要があると説くのである。活性化した情報価値の創造サイクルを構築するためには、最新の情報技術の導入だけでなく、ヒト、組織、取引先などあらゆる面での情報収集とその新結合が必要となる。情報の重要性が語られるとき、どうしてもハード中心の話になることが多いが、あらゆる要素をシステムティックに考慮する必要を説いた加護野論文は一読に値すると思われる。

以上3つの論文を紹介してきたわけであるが、いずれも情報伝達の重要性を説いている。事業の構想が明確にされた上で、顧客の潜在的な情報を的確に把握し、つかんだ情報の内容を企業内の各部署に伝達・徹底し、それらがシステムティックに考慮され新たな情報の新結合に結びついてこそ、イノベーションは成功し、それが具体的な新製品開発につながっていくのである。